

2017年8月18日時点(1週間前=8月11日、3か月前=5月18日、6か月前=2月18日、1年前=2016年8月18日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
先進国(除く日本)株価 注1	9,105.20	▲0.3	0.9	3.2	24.5	4.6
新興国株価 注2	2,290.99	1.6	6.3	11.1	29.7	16.8
日経平均株価	19,470.41	▲1.3	▲0.4	1.2	18.1	1.9
TOPIX(東証株価指数)	1,597.36	▲1.2	2.7	3.4	23.8	5.2
JPX日経インデックス400	14,183.05	▲1.3	2.2	2.4	22.1	4.2
JPX日経中小型株指数	13,433.38	▲1.1	5.9	7.8	38.1	11.4
日経ジャストアップ平均	3,334.51	0.8	8.6	14.1	36.6	21.7
東証マザーズ	1,084.80	0.6	2.6	5.9	19.3	15.1
NYダウ工業株30種	21,674.51	▲0.8	4.9	5.1	16.5	9.7
S&P 500種	2,425.55	▲0.6	2.5	3.2	10.9	8.3
ナスダック総合	6,216.53	▲0.6	2.7	6.5	18.6	15.5
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	374.20	0.6	▲3.9	1.1	9.1	3.5
英国 FTSE100	7,323.98	0.2	▲1.5	0.3	6.6	2.5
ユーロ圏 ユーロ・ストックス	374.75	1.2	▲2.1	5.6	15.6	7.0
ドイツ DAX	12,165.19	1.3	▲3.4	3.5	14.7	6.0
中国 上海総合	3,268.72	1.9	5.8	2.1	5.3	5.3
中国 上海A株	3,423.22	1.9	5.8	2.1	5.3	5.3
香港 ハンセン	27,047.57	0.6	7.6	12.5	17.5	22.9
香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,693.65	1.1	4.1	3.2	10.8	13.8
香港 ハンセン中国レッドチップ	4,210.56	0.3	6.6	9.0	6.5	17.4
台湾 加権	10,321.33	▲0.1	3.5	5.5	13.1	11.5
韓国 KOSPI	2,358.37	1.7	3.1	13.4	14.7	16.4
シンガポール ST	3,251.99	▲0.8	0.9	4.6	14.6	12.9
マレーシア FBMKLCI	1,776.22	0.5	0.5	4.0	4.8	8.2
タイ SET	1,566.53	0.3	1.3	▲0.7	1.3	1.5
インドネシア ジャカルダ総合	5,893.84	2.2	4.4	10.1	7.9	11.3
フィリピン 総合	8,016.73	1.1	3.3	10.7	0.8	17.2
ベトナム VN	768.97	▲0.4	5.8	8.6	16.4	15.7
インド SENSEX	31,524.68	1.0	3.6	10.7	12.1	18.4
豪州 S&P/ASX200	5,747.11	0.9	0.2	▲1.0	4.3	1.4

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
ブラジル ボベスバ	68,714.66	2.0	11.6	1.4	16.1	14.1
メキシコ IPC	51,075.46	0.8	5.7	8.3	5.4	11.9
アルゼンチン メルバル	22,967.35	6.2	9.2	16.7	47.6	35.8
ロシア RTS(米ドル建て)	1,027.85	0.5	▲4.5	▲10.8	5.4	▲10.8
ロシア MICEX	1,930.71	▲0.7	▲1.9	▲9.3	▲2.0	▲13.5
ポーランド ワルシャワWIG	62,053.31	▲0.2	3.6	7.0	29.4	19.9
トルコ イスタンブール100	107,202.40	0.2	12.7	20.7	37.5	37.2
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	55,304.23	0.3	2.0	5.9	4.4	9.2
エジプト EGX30	13,119.44	▲2.5	1.3	3.7	57.7	6.3
日本国債 注3	358.97	0.1	0.1	1.0	▲2.2	▲0.1
先進国(除く日本)国債 注4	444.02	▲0.5	1.3	3.3	7.7	▲0.0
新興国債券 注5	830.10	0.6	▲0.3	1.3	11.5	0.3
日本国債10年物	0.033	-0.030	-0.014	-0.061	0.115	-0.013
日本国債20年物	0.562	-0.006	-0.007	-0.151	0.273	-0.019
日本国債30年物	0.852	-0.001	0.051	-0.073	0.498	0.129
米国債10年物	2.195	0.005	-0.035	-0.221	0.659	-0.250
ドイツ国債10年物	0.414	0.032	0.071	0.112	0.496	0.206
イタリア国債10年物	2.033	0.002	-0.115	-0.157	0.958	0.218
スペイン国債10年物	1.561	0.103	-0.006	-0.075	0.645	0.177
東証REIT(配当込み)	3,206.58	1.0	▲2.8	▲3.3	▲3.9	▲6.3
S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	446.64	1.8	1.7	0.2	7.0	▲1.3
新興国REIT指数 注6	265.36	1.0	2.6	4.4	9.0	5.4
北海プレント先物	52.72	1.2	0.4	▲5.5	3.6	▲7.2
WTI先物	48.51	▲0.6	▲1.7	▲9.2	0.6	▲9.7
ニューヨーク金先物	1,291.60	▲0.2	3.1	4.2	▲4.8	12.1
CRB指数	177.50	▲1.2	▲2.7	▲7.6	▲6.3	▲7.8
鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)	77.94	3.7	26.5	▲13.8	28.4	▲1.2
S&P MLP指数	4,369.39	▲3.1	▲9.3	▲15.3	▲8.0	▲10.0
S&P BDC指数	214.38	▲1.5	▲2.0	▲5.3	6.5	0.4

為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
米ドル・インデックス	93.43	0.4	▲4.5	▲7.4	▲0.8	▲8.6
米ドル	109.19	0.0	▲2.1	▲3.2	9.3	▲6.7
カナダ・ドル	86.77	0.8	5.9	0.7	11.0	▲0.4
ユーロ	128.41	▲0.5	3.7	7.2	13.2	4.4
英ポンド	140.53	▲1.1	▲2.6	0.2	6.9	▲2.5
スイス・フラン	113.13	▲0.4	▲0.6	0.6	8.1	▲1.4
スウェーデン・クローナ	13.45	0.1	6.3	6.4	12.4	4.4
アイスランド・クローネ	1.031	0.6	▲6.2	1.4	20.2	▲0.2
ノルウェー・クローネ	13.81	0.3	5.0	2.1	12.7	2.0
デンマーク・クローネ	17.27	▲0.5	3.8	7.1	13.3	4.3
中国人民幣元	16.38	▲0.1	1.0	▲0.2	8.8	▲2.7
香港ドル	13.95	▲0.1	▲2.6	▲3.8	8.3	▲7.5
台湾ドル	3.60	▲0.0	▲2.4	▲1.3	13.3	▲0.4
韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.58	0.3	▲2.9	▲2.3	6.3	▲1.1
シンガポール・ドル	80.13	▲0.2	0.1	0.8	7.4	▲1.0
マレーシア・リンギ	25.46	0.1	▲1.0	0.5	1.5	▲2.4
タイ・バーツ	3.29	▲0.0	1.8	2.0	13.7	0.6
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.818	0.0	▲1.7	▲3.2	7.5	▲5.7
フィリピン・ペソ	2.12	▲0.8	▲5.1	▲5.6	▲1.5	▲9.9
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.480	▲0.0	▲2.3	▲3.0	7.2	▲6.5
インド・ルピー	1.70	0.1	▲0.9	1.2	13.9	▲1.1
オーストラリア・ドル	86.57	0.5	4.7	0.2	12.8	2.9
ニュージーランド・ドル	79.87	0.4	3.8	▲1.6	9.7	▲1.7
ブラジル・レアル	34.71	1.5	5.2	▲4.5	12.5	▲3.5
メキシコ・ペソ	6.17	0.7	4.2	11.7	12.3	9.2
アルゼンチン・ペソ	6.30	2.1	▲9.5	▲12.6	▲5.9	▲14.6
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.65	▲0.5	▲4.1	▲6.5	5.3	▲6.3
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.90	▲0.0	1.9	▲3.6	11.3	▲3.2
ペルー・ヌエボ・ソル	33.67	0.0	▲1.0	▲2.7	11.2	▲3.4
ロシア・ルーブル	1.85	1.5	▲4.4	▲4.1	18.0	▲2.3
ポーランド・ズロチ	30.05	▲0.2	2.3	8.8	13.7	7.5
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	42.33	▲0.1	6.0	9.0	15.8	6.4
ルーマニア・レイ	27.99	▲0.8	3.3	5.6	10.3	3.2
トルコ・リラ	31.06	0.6	1.0	0.2	▲9.0	▲6.4
南アフリカ・ランド	8.30	2.3	▲0.0	▲4.0	11.2	▲2.6
エジプト・ポンド	6.15	0.0	▲0.2	▲12.8	▲45.4	▲4.8

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

- 注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Market Index(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リターン・インデックス(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)  
各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。  
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント  
facebook twitter  
経済、投資の最新情報をお届けしています。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
8月14日(月)	△	日本	GDP成長率は予想を大きく上回る 4-6月期のGDP速報値は前期比年率+4.0%と、2006年4-6月期以来の6四半期連続増となったほか、予想(+2.5%)を大きく上回った。ただし、3連休明けとなった日本の株式相場は、北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念などから続落した。
		中国	主要指標の伸びが揃って鈍化 7月の鉱工業生産は前年同月比+6.4%、小売売上高+10.4%と、ともに前月から伸びが鈍化し、予想(それぞれ、+7.1%、+10.8%)も下回った。また、1-7月累計の都市部固定資産投資も前年同期比+8.3%と、予想(+8.6%)を下回り、伸びが鈍化した。ただし、前週末の株価急落の反動などから株式相場は反発し、特に深センの新興企業向け市場、创业板指数が大きく上昇した。
	○	米国	北朝鮮問題への警戒がやや後退 CIA(中央情報局)長官と国家安全保障担当の大統領補佐官が13日、個別にインタビューに応じ、戦争勃発の兆候は認められないと述べたほか、マティス国防長官とティラーソン国務長官が連名で14日付の米紙に寄稿し、米国には北朝鮮と対話の用意があると指摘した。北朝鮮を巡る懸念がやや後退し、欧米で株式相場が上昇、独・米などの国債が売られた。さらに、ニューヨーク連銀のダトリー総裁が、年内あと1回の利上げを支持するとの見解を示し、米国債利回りの上昇やドル買いにつながった。なお、ドル高の影響などもあり、原油や金の先物は下落した。
		世界	北朝鮮、グアム周辺へのミサイル発射計画をひとまず保留 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が、グアム周辺へのミサイル発射計画について、米国の行動をもう少し見守ると14日に述べたと報じられた。投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、円相場は1ドル=110円台に下落、日本の株式相場が反発するなど、アジアや欧州で株価が総じて上昇したほか、欧米の国債利回りが上昇した。
15日(火)	△	米国	小売売上高、ニューヨーク連銀製造業景気指数は予想を上回る 7月の小売売上高は、全体、自動車、ガソリンなどを除くコアも前月比+0.6%と、予想を上回り、前月から伸びが加速した。また、8月のニューヨーク連銀製造業景気指数も前月比+15.4ポイントの25.2と、予想を大きく上回り、2014年9月以来の高い水準となった。これを受け、国債利回りやドルが上昇した。また、ドル高などを背景に、原油や金の先物は続落した。米株式相場は、買いが優勢となる場面もあったが、利益確定売りや小売関連株が売られたことなどからほぼ横ばいで引けた。
		米国	トランプ大統領、企業首脳らで構成する大統領助言組織の解散を発表 トランプ大統領は、企業首脳らで構成する大統領助言組織、「製造業評議会」と「戦略・政策フォーラム」の解散を発表した。前週末に起きた、白人至上主義団体と反対派の衝突を巡る大統領の発言を受け、メンバーの辞任が相次いでいた。また、FRB(連邦準備制度理事会)が7月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨を公表し、物価上昇率が目標を下回る状態が予想以上に長期化する可能性があること多くの参加者が指摘したことが明らかになった。これを受け、国債利回りが低下したほか、ドルが下落、金先物は反発した。株式相場は、小売大手の業績見直し引き上げなどを背景に小売セクターが反発したことなどから上昇したが、(右上に続く)

17日(木)	△	日本	(左下より続く) 大統領助言組織解散の発表を受けて上げ幅を縮めた。また、米週間統計で原油の在庫は予想以上に減少したものの、生産増加を受け、原油先物は続落し、WTIで1バレル=46ドル台となった。なお、7月の住宅着工件数は前月比▲4.8%の年率換算115.5万戸、建設許可件数も▲4.1%の122.3万戸と、ともに予想を下回り、2カ月ぶりの減少となった。
		ユーロ圏	輸出は2カ月ぶりの二桁増 7月の輸出額速報値は前年同月比+13.4%と、2カ月ぶりに二桁台の伸びとなった。ただし、円相場が109円台に上昇したことなどから、株式相場は小幅安となった。
	×	ユーロ圏	ECB(欧州中央銀行)理事会、過度のユーロ高を警戒 7月のECB理事会の議事要旨が公表され、過度のユーロ高への警戒感が浮上していることが明らかとなった。これを受け、国債利回りが低下したほか、ユーロが売られた。また、銀行株の売りにつながったことなどから、株式相場は下落した。
		米国	政権混乱への懸念がくすぶる ユーンNEC(国家経済会議)委員長が辞任するとの噂が広がったほか、スペインのバルセロナで車が群衆に突っ込むテロ事件が起きた。ユーン氏については、その後、辞任の意向はないと伝わったものの、株式相場が下落した一方、国債や金先物が買われたほか、円相場が上昇した。なお、8月のフィッシャー連銀景気指数は前月比▲0.6ポイントの18.9と、2016年11月以来の低い水準だった。また、7月の鉱工業生産指数は前月比+0.2%に伸びが鈍化した。いずれも予想を下回った。18日には日本や欧州の株式相場も下落、ユーロ圏中核国の国債利回りが低下したほか、円相場が一時、108円台に上昇した。
18日(金)	○	米国	パン首席戦略官・上級顧問の退任が発表される ホワイトハウスがパン首席戦略官・上級顧問の退任を発表した。これを好感し、株価やドルが上がる場面もあったが、米政権の先行き不透明感などから、株式相場は続落、ドルは下落して引けた。ただし、ドル安や米原油掘削リグの稼働数減少などから、原油先物は上昇した。なお、8月のシカゴ大学消費者信頼感指数速報値は前月比+4.2ポイントの97.6と、3カ月ぶりに上昇し、1月以来の水準となった。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
23日(水)	中	米国	7月の新築住宅販売件数 6月は前月比+0.8%の年率換算61.0万戸と、2カ月連続増。7月の予想も61.0万戸。
			7月の中古住宅販売件数 6月は前月比▲1.8%の年率換算552万戸と、2カ月ぶりの減少だった。7月の予想は556万戸。
24日(木)	高	米国	7月の消費者物価指数(除く生鮮食品) 6月は前年同月比+0.4%と、前月と同率だった。7月は+0.5%と予想されている。
			7月の耐久財受注速報 6月は、全体が前月比+6.4%、航空機を除く非国防資本財ベースは横ばいだった。7月の予想はそれぞれ、▲6.0%、+0.4%となっている。

上記のほか、米国ではカンザスシティ連銀主催のシンポジウムがジャクソンホールで24~26日に開催され、イレブンFRB議長やECBのドラギ総裁が25日に講演する予定となっている。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント  
facebook twitter  
経済、投資の最新情報をお届けしています。